

理論経済学体系論

岩 崎 秀 二

1. 体系論の必然性

体系論は科学体系を対象とする理論である。体系論の必要な理由は、その学問が過去及び現在において、如何なる体系において展開しているかを知り、また如何なる体系において展開さるべきかを知るためである。科学が一つの有機的全体として、認識目的に適するようにその理論が展開されるためには、科学者は常に、体系についての自覚的反省をし、理論展開の出発点において到達点と到達点への途を明確に意識していなければならない。体系についての反省が欠除するならば、概念の混濁、理論の停滞、飛躍、重複、逆行等の理論の混乱が生じ、無用の論争が生ずる。科学の体系は小説における筋の如く、構想ではあるが、小説の場合には筋をできるだけ伏線をおくことによって徐々に進めるのに対して、科学においては理論展開を指導する構想を展開の途上において常に十分に明確に意識し、理論構成の如何なる段階に立ちつゝあるかということを反省しながら進まなければならない。その反省を欠くときには幾多の矛盾が生ずるからである。

例えば通常の経済学の教科書といわれるものにおいて、自由資本主義経済の価格及至交換の理論が構成された直後に、同じ自由資本主義の分配理論が展開されずに、独占資本主義の価格理論が展開されているものが大部分であるが、これは明らかに理論の飛躍であり、自由資本主義経済としては、それについての諸多の理論が一つにまとめられていて始めてその完全な全体的な理解が可能であるにもかかわらず、これらの本来同一の場所

に不可分離的に連続的な系列のうちにおかれねばならない理論が方々に散逸していることになる。これは科学の有機的統一性を破壊するものであり、科学の認識目的に適うとは言えない。

要するに、科学は常にその体系を想起することによって、諸概念及び諸概念の統合体としての理論を可能ならしめるものであり、ゾンバルトが「我々はまず一つの経済学的体系をもつことによって、はじめて一つの経済的現象の何たるかを規定し得る。……概念は体系のうちに在ってのみ概念であるが故に、体系の概念は、あらゆる概念の可能性および妥当性の前提として、したがってまたその概念的価値の基礎として役立つものである。¹⁾」と言っているのは、体系が概念に論理的に先行することを述べているわけである。理論の展開においてはもちろん推理の進め方が形式論理的に精緻にして正確でなければならぬけれども、それにもまして重要なことは、理論の出発点において前提としている「経済」が理論経済学の全体系のうち、いずれの個所を占めているかということの確定である。

科学における諸多の概念・法則・理論は体系を省みることによって始めてその意味内容が確定されるものであるから、もし整然たる理論体系を有せず、または有したとしても体系について十分の反省がなされていないならば、その主張は明瞭でなく、正当性も十分の根拠をもち得ないわけである。経済学の歴史においては価値論論争をはじめとして幾多の論争を経験してきたが、もし体系的反省を十分に行ない、論理の前提を理解するならば多くの論争は解決の端緒を見出し得た筈であろう。かくすれば学界における時間と精力の浪費を省くこと多大であったとも思われるのである。

さらに積極的には、体系論に関心を持つことによって、経済学の諸多の理論の間の相互的關係について反省する機会を与えられ、各理論の内容及び妥当性の限界を明白に把握できることになる。部分的な理論問題は、背景にある全体としての経済を想起せずには解決できないのであり、それは体系論的関心を俟って始めて可能となる。理論科学の認識論は、対象論と

方法論と体系論の三位一体的連関においてはじめて完全なものとなると言わねばならない。

かくの如く、体系論は理論科学において極めて重要なものであるにも拘わらず、理論経済学に関する限り、それを取り上げた人は極めて少なく、わずかにゾンバルトその他を数えるにすぎない。ゾンバルトは「三つの経済学」において「体系」なる一章を設け次の如く述べている。

「知識の集塊は、その個々の諸構成部分が一つの体系に組み入れられることによって一つの科学となる。これらの事項について言うことのできるすべてを述べたカントは、認識の体系的な統一化の技術としての建築学について述べている。『私は建築学をもって、体系の技術と解する。体系的統一とは、共通の認識をまず第一に科学にするところの・すなわちその単なる集塊から一つの体系を作り出すところのものであるがゆえに、建築学は、我々の認識一般においては、科学的なものの学である』——かくして科学は、個々の諸構成部分より成立せられた、しかもそれ自体のうちに既に全体の統一を含蓄しているところの一つの統一的なプランに則って成立せられた一つの建築物の美しき姿において現われる。この設計図こそとりも直さず体系である。しかもこの設計図を立てるためには、多様な認識を一つの体系に総合し得る理念を必要とする。この理念は思惟手段として使用せられるところの思惟図像を意味する論理的意義における理念である。それは……論理的な意味統一を把握し、かくて科学的認識の諸条件を創るところの科学の諸前提であり、科学のアプリオリであるところの一種の概念……である。極めて初歩的な事柄を学校教師的に冗々とここに述べたてるとは不適切であると思われるかもしれない。しかし私の知る限りでは、私以前に、斯学において体系構成の問題を一般的に提起することの必要性を感じた経済学者としては唯一人ロレンツ・フォン・シュタインがあったのみであるということを考えてみよ。それ故非難を蒙らないように科学を営んでゆくためのこれらの基本的な条件を想起することは、必ず

しも全く無駄ではないと思われるのである。²⁾」

体系論を展開した学者にはルドウィヒ・シュテフィンガー³⁾、ホルスト・ワーゲンフュール⁴⁾があり、断片的叙述としては古く我が国の福田徳三があるが、一般的に体系論的反省の欠除が見られる。これは対象に対して科学的操作を加える際の手順と、この手順によって実施する手段たる狭義の方法とを区別しないところから、体系論を（狭義の）方法論に没入させた結果生じた現象であるといえるであろう。従って論理上これらの相互を区別して認識論的反省を行うことが必要である。

注 1) Werner Sombart, Die Drei Nationalökonomien, 1930, S. 246.

2) ibid. SS. 178-9.

3) Ludwig Stephinger, Systematik der Oekonomik, 1931.

4) Horst Wagenführ, Der Systemgedanke in der Nationalökonomie, 1933.

2. 従来の体系への一批判

従来の経済学者は、自らの経済学体系について認識論的反省を殆んどなしていないが、しかしこの反省の欠除が、それがただちにその理論経済学の体系の欠除を意味するわけではない。何故なら、その理論の叙述には、ある特定の順序がある筈であり、この順序が取りも直さずその体系であるからである。ただそれは理論構成に際して、その展開が認識目的に照らして果して合理的であるか否かを客観的に明白な形で反省していないだけである。それ故その体系が合理的である場合にも偶然に然るだけであり、偶然に幸いされない場合にはその体系は無秩序、非組織的なものとなる。無秩序的な非組織的な体系とは、実は体系なき体系にすぎない。かゝる体系なき体系の代表的なものはD. リカードの On the Principles of Political Economy and Taxation, 1817 である。その論述の無秩序なるがために、彼をより容易に理解するためには彼の原論の内容を一層論理的な順序に配

置し直さなければならぬのである。¹⁾

従来の反省せられざる体系は大体においてジャン・バチスト・セーの経済学三分法、すなわち理論経済学の体系を富の生産・分配・消費の三部門に分つもの、およびジェムズ・ミルの経済学四分法、すなわちセーのそれに交換の理論を加えたものによって代表される正統学派の線に沿って発展してきたもので、この系統に属する体系が最も優勢である。正統学派に対してその批判者として立った歴史学派の人々も諸理論の配列の仕方については、概して正統派の流れの外に立ってはいなかった。限界効用学派についても多少の事情の相違はあれ、その体系については正統学派の影響が大きかったといえる。マーシャルに代表される新古典学派も体系については古き伝統を固執している。欧米の経済学の輸入に立つ日本の経済学者がその例外でないことは言うまでもない。

正統学派においては何故三分法または四分法をその理論経済学の体系としているのであろうか。それは生産において作り出され、分配論において、生産に参加した人々に生産に対する貢献に応じて分配され、交換論において、分配によって個人に帰したものと他のものとが換えられ、最後に消費において享樂の対象・個人的充用の対象となる物財の運命に着目して、この過程の諸段階をそのまま理論構成の順序とすることが便宜であるとしたのに依る。また現在ケインズ経済学の影響を受けて微視的経済学と巨視的経済学の二大体系に分割することが行なわれており、その微視的体系を消費論・生産論・交換論・分配論と、消費論を先にもってきた四分法をとっているものが多いが、その内容において伝統的体系を踏襲していることは言うまでもない。試みに四分法を採る人々の経済理論の配列の順序をアルフレッド・マーシャルを例にしながら記せば概して次の如くなっている。

第一段 消費—欲望、消費者需要、価値と効用等。

第二段 生産——土地、労働、資本、産業上の組織、収穫逦増と収穫

通減等。

第三段 交換——需要と供給，価格，価値と限界費用，貨幣，信用，外国貿易，独占等。

第四段 分配——労働の稼得，資本の利子，資本の利潤，土地の地代，階級等。

またこれに巨視的経済学を加えた人々の巨視的体系も大凡そ次の如くなっている。

第一段 消費——総消費支出，消費関数，消費性向等。

第二段 生産——総投資支出，投資と限界効率，投資乗数，貯蓄と投資による所得決定，財政及び貿易と国民所得，雇用量の決定等。

第三段 交換——貨幣，物価，金融等。

第四段 経済変動——景気変動，資本蓄積，経済成長，技術進歩等。

第五段 分配——巨視的分配論，経済成長と所得分配等。

これらの体系は一見すこぶる明確かつ整然たる外観を呈しているけれども，実は単なる便宜的な体系であって，体系論的には支離滅裂と矛盾に充ちているものであり，理論のかゝる展開の指導原理は，論理的に言って，理論経済学そのものとは無関係のものであると言わねばならない。何故なら経済および経済諸現象を我々が考察するのは，それを精神的・文化的・社会的・歴史的存在として考察するのであり，物財を論ずるにしても，かゝる存在としての意味機能を取り上げるのであって，単に物財の現出・移動・消失という如き自然的な現象乃至技術的な現象はただちに理論経済学の対象とはなり得ない。何故なら自然的，技術的現象たる運動過程の各段階を直ちに理論展開の段取たらしめることは論理的に正しくないからである。

論理的に正しくないことを強行するところに正統派以来の体系の立て方の難点たる理論の飛躍，重複，散逸，混乱が生ずることは多くの人々によ

って指摘されてきたことであり、なかんづく、これに対して峻烈な批判を加えた最初の人ハカール・マルクスであろう。マルクスの経済学認識論は多くの著作に見られるが、もっともよく現われているのは“Zur Kritik der politischen Oekonomie”のEinleitung²⁾であろう。そこにマルクスの理論経済学の対象と方法とが簡潔に言い表わされている。彼の体系の可否はともかくとして、その正統学派の体系に対する批判は極めて鋭い。次にグスタフ・カッセルの正統学派体系に対する否定的批判を引用してみよう。

「生産を技術学的見地から観察し、あたかも経済学の任務が、物質的諸財の起源を考察し、生産過程におけるその変遷の種々な段階を辿り、遂にその消費にまで及ぶことにあるかのようになすことが、経済学において一般的であった。かゝる考察の仕方は、……しばしば経済学の教科書の全体的体系を決定し、これによって生産過程の技術的に連続せる諸階段をば、経済学においてもまた同一の順序において考察しなければならないように感ぜしめることとなり、従って原始生産から始めて消費で終らねばならぬように思わしめるに至った。それは結局において経済的生産過程とそれの諸条件ならびに手段の完全に誤れる描写の原因をなしているのである。³⁾」

かく正統学派の体系の立て方の矛盾に対してはその他の人々によって様々に指摘されている。その難点を概括すれば、第一に、物財について言えば、すべての財が生産・交換・分配・消費の過程の全部を通過するわけでもなく、またこの順序で通過するわけでもない。また経済行為を中心に、消費・生産・交換・分配という過程の体系についても同様のことが言える。財によっては消費されずに、または交換さえされずに生産に再投資されるものもある。たとえこの過程は大部分の財の通過する典型的な経済現象であるといっても、大多数の財がこの運命を辿るか否かは慎重な吟味を要するだけでなく、物財に直接関わらずに生起変動する経済現象もあるこ

とを想起しなければならない。第二に、生産・交換・分配・消費の間の相互依存性乃至同時存在性はすこぶる大であり、これを画然と分かって論ずることは不可能であり無意味でもあろう。何れか一部門を他部門を考慮することなしに完全に論ずることは不可能に近い。各部分は全体の内部における諸差別であり、その各部の間には相互作用があるのである。我々の理論構成は全体における諸現象の分析と総合を意味するのであり、「社会生活における物質的総再生過程」における複雑な相互依存的関連をもつ経済諸現象を精神的・文化的・社会的なものとして把握するためには、理論経済学上の体系論的反省をなしつつ体系を樹てねばならないのであり、自然的もしくは技術学的範疇をもって体系を樹てるべきではないのである。

- 注 1) リカアドォ著，小泉信三訳「経済学及び課税の原理」，岩波文庫，昭和27年，解説191ページ参照。
2) Karl Marx, Zur Kritik der politischen Ökonomie, 1859. Einleitung.
3) Gustav Cassel, Theoretische Sozialökonomie, 5. Auflage 1932, S. 19.

3. 楠井隆三の理論体系論

経済学の体系論的反省の上に立った体系とは如何にあるべきか。この問題に具体的に答えることは決して容易ではない。何故なら部分的諸理論の飛躍や重複や欠除または散逸を避けて、必要にして十分な内容を完全な有機的統一的な順序に配列することは深い科学論的反省の上に立って始めて可能なことだからである。また科学上の努力は可及的速やかに独自の、しかも客観的に合理的な体系を樹立することを目標としているけれども、一度確立し得たと信ずる体系も、これを反省してみると、そこに何等かの未完成性を見出すことが常だからである。従ってその努力は科学の発達と共に常に継続的に行なわれてゆかねばならぬからである。

さて、そのような反省の上に立って我々が古い先達の中に体系論的体系

の例を求めるならば我国の楠井隆三の体系論を見出すことができる。楠井隆三は理論経済学の本質的な部分を次のような体系において構成している。¹⁾

- 第一 経済一般の理論
- 第二 交換経済の理論
- 第三 自由主義的資本主義経済の理論
- 第四 独占資本主義経済の理論
- 第五 団体経済の理論
- 第六 経済生活現段階の総観的理論

氏はこの五つの理論を以て「理論経済学における基礎的な本質的定型または図式」と考えており、そしてこの順序で展開することを合理的と考えている。その理由はこれらが次の如く基本的な概念内容をもつが故であるという。以下氏の説明を述べてみよう。²⁾

第一の「経済一般」とは、歴史的に顕現している、また思惟的に可能なあらゆる型の経済組織に共通に含まれている諸要素を抽象し、それぞれの経済組織に独特なる諸要素を捨象することによって、構成せらるべき一つの全体としての経済である。ゆえに各種の型の経済は、この経済一般の現象形態である。すなわち経済一般は各種の組織の経済の基本的形態である。それ故、これについての理解は、経済理論の出発点をなす。

第二の「交換経済」は、いわゆる単純商品生産経済であり、平等な力をもっている多くの経済主体が、私有財産としての生産手段と自らの労力を用いて、分業的に財を生産し、これを相互に交換することが一般的基本的事実となっているところの経済である。

第三の「自由主義的資本主義経済」は「交換経済を構成する経済主体が、有産者・資本家・企業者の社会階級と無産者・労働者・被雇用者の社会階層とに分化することによって成立する。すなわちそれは階級的構造を内含する経済であり、交換経済より複雑である。

第四の「独占資本主義経済」は資本による資本の収奪・圧迫が広範囲に行なわれ、自由主義的資本主義経済において存した資本家階級間の平等性が著しく縮少することにより経済全体が変容を呈してきた場合の経済である。

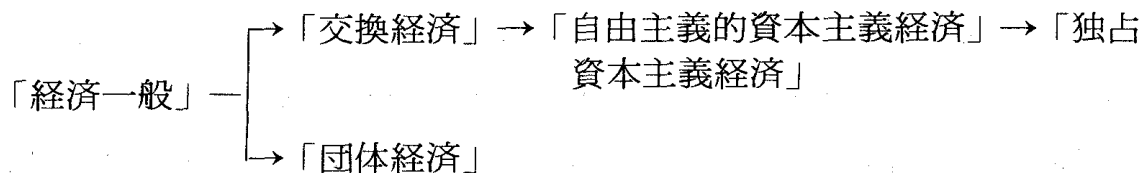
第五の「団体経済」は第二より第四に至るものと、その理論の成立過程を異にし、社会団体の営む経済であって、そこには経済主体として団体機関があるのみで、私人的経済主体間の経済的な交渉が存しない。これには種々の型が存し、その例としては民族共産体、村落共産体、国家経済乃至財政、および種々な型の社会主義経済があげられるが、これらのものに内在する共通な基礎的事実を抽出総合して構成される経済である。

以上は方法準則たる「具体性に対する志向性」の原理と理論上の「全体性への編入」の原理に則って構成された本質的定型であり、精神的・文化的・社会的・歴史的存在としての社会的総再生産過程を認識対象として、複雑多岐な内容をもつ経済生活を理論化しようとするときの最も合理的な体系であると述べている。その主張は首肯できるものと言える。なぜならこの構成は第一に、それぞれ必然的または基本的と認められる数種の要素の結合によって作られた一つの全体あるいは一つの完了体であり、第二に単純なものから複雑なものへ、すなわち具体性への志向に従った理論展開の進行段階に照応しているからである。つまり経済一般が最も単純であり、独占資本主義経済が最も複雑であり逐次的に複雑化の線に沿って層的な関係を形成しているからである。

理論構成の仕事は「経済」のそれぞれの構造原理の演繹的展開によって、すなわち、それぞれの内部機構を分析して妥当なる理論を展開することによって、その本質を明らかにすることにある。従ってその過程は同時にこれらの経済の相互接踵点の論理的関係を明らかにし、その必然的な連続的展開と更新でなければならない。換言すれば、我々の定立する諸法則諸理論が孤立的偶生的なものでなく、一つの有機的統一をなしていなければ

ばならない。従って、各種の本質的定型の設定に終るならば理論構成は半ばを達したに過ぎないのであり、「経済」の内面的構造についての理論を如何なる順序で論理必然的に構成してゆくかが重要なのである。しかもその内容は抽象的に言えることではなく、それぞれの「経済」に即して探究されねばならないものである。

楠井体系においては、「団体経済」の理論は他の「経済」と異なる系列に属するものというべく、従って氏が次の如く系譜を整理していることは³⁾妥当であると言わねばならないであろう。



注 1) 楠井隆三「理論経済学認識論」昭和14年、315ページ。

2) 同上書、316—317ページ。

3) 同上書、320ページ。

4. 経済一般の理論

上述の如き楠井体系の妥当性を考察するため先ず吟味しなければならないことはいうまでもなく「経済一般」の理論が如何なるものであるかということである。その本質、理論的価値、理論内容について考察するのが本節の目的である。

先ず第一にその本質について

「それは人類が歴史的に経験せる・また観念的に表象し得る、すなわち一切の可能な型の経済のうちでの最も単純な・最も抽象的なものであって、一切の可能な型の経済のうちに、それらの組織の如何にかゝらず、その原基的形態・要素的形態として普遍的に、共通的に内在しているものである。反面より言えば、一切の可能な型の経済はそれぞれ、この最も抽

象的な経済の特殊の一姿容・特殊の一現象形態として換言すれば、これに何等かの特定の歴史的な特殊制約の加味せられたるものとして、表象せられることとなる。すなわちこの最も単純な・抽象的な経済は、他の型の経済と、一般者 \leftrightarrow 特殊者、普遍相 \leftrightarrow 差別相の論理的関係をも¹⁾つ。」従って一般者を確立して後始めて特殊者についての特殊な知識が得られるという思惟一般の原則が述べられているわけである。具体的な各種の型の経済機構についての理論及びそれら相互間の論理的連関についての知識は「経済一般」の知識を媒介として始めて得られることになる。

「次に我々がここに構成する経済一般は一つの『経済』であらねばならぬ。すなわちそれは単一な・個々の経済的現象ではなくて、一つの自足完了的・統一的な一体または一つの全体であるために必要とされる一切の経済的諸現象を、その構成要素として包含するところの、それ自体一つの完成された多面的な複合体としての経済であらねばならぬ²⁾。」すなわち、単純な現象であっても全体の抽象の一部面として考察されなければならないだけでなく、単純な抽象的なものであっても、当然包摂すべき諸構成要素の一つでも欠けることなく含んでいるものでなければ全体としての資格を失うと言っていることは正しい主張である。「経済一般」は一切の可能な型の経済について次第に捨象を施して行って、それから今一步を踏み出せば、そこに得られるものがもはや「経済」ではなくなるという際におけるものであり、これ以上捨象を施せば経済的現象ではなくなるという限界点に立っているもののいくつかを、しかも一つの経済たるために最少限度に必要とされるところのいくつかを綜合したものである。言いかえれば表象し得る経済のうちで内容が最も稀薄なものであるが、あくまで経済であるところのものである。従って「その構成要素たる、ある現象を欠くときには『経済一般』は『経済』でなくなり、それについての理論は、経済学的理論でなくなり、心理学的・技術学的もしくは自然科学的なものになってしまう³⁾。」

経済はいうまでもなく財の連続的な社会的再生産の過程に包含される諸現象間の諸連関の総体である。それは単なる財の反復的生産のみでなく、社会成員間の分配及び財の消費を含むものであって、社会全体としてみれば人口の連続的な自己給養の維持発展の過程であり、その過程の形式と機構の秩序が経済組織なのである。従って「経済一般」とは「その組織に現われている歴史的、社会的差異を捨象し去ることによって構成された最も抽象的意味における経済である⁴⁾」。

次ぎに第二に「経済一般」の理論的価値について。

「経済一般」という如き純抽象的なものを表象して理論構成を行うことは認識目的に照らしたとき単なる空理空論になりはしないか。その科学的意味如何。「経済一般についての理論を立てることの理論経済学の体系樹立上の価値は一般の論者が考えているよりも遙かに大である⁵⁾」例えば、

エミール・ザックスは「抽象的な・社会関係の特殊性を度外視した・人間の経済的活動の全領域にわたる原始的現象の分析は『体系』の出発点・基礎をなしている⁶⁾」と言い、ゾンバルトは「すべての経済には、その超時間的な意味重要性において把握しなければならないところの一定の現象、すなわち事件・経過または状態が存する⁷⁾」(ゾンバルトはこれを経済の一般的範疇と名づけている)と言っている。マルクスは「生産のすべての時代は若干の特性を共通にしており、また共通の諸規定をもっている。生産一般 (Produktion im allgemeinen) は一つの抽象であるが、それが現実にかの共通なものを明かにし、固定し、したがって反復の労を省くかぎり、それは理のある抽象である。この一般的なもの……は近代的時代にもまた最古の時代にも共通であろう⁸⁾。」と述べて「生産一般」なる概念を述べているが、これも同種同類の概念に属する。最も判然と最も普遍的、抽象的な相の経済を理論体系の最初に押したてているのはグスタフ・カッセルにその例がみられる。その *Theretische Sozialökonomie* の第一章は *Die Wirtschaft im allgemeinen* となっており、最初の言葉が「あらゆる経済の

目的は人間の諸欲望の充足である……」であり、欲望充足の営なまれる理法の一般的考察が第一章の課題をなしている。カッセルは全体系の基礎に「経済一般」を置いているのである。

さて「経済一般」を体系の最初に設定する理由には「具体性への志向の原理」と「全体性への編入の原理」という二つの準則の他により重大な一つの理由がある。楠井体系に則して述べれば、「交換経済」→「自由主義的資本主義経済」→「独占資本主義経済」という一連の系列と、「団体経済」という系列には概念構成上相容れない原理があり、そのまゝでは二つの系列は関係を失ってしまう。しかもこの両者は無関係であるとは何人も言いえない。そこにこの両系列を結合する何らかの「経済」概念が前提されざるを得ない。そしてそれはこの両系列に共通している諸契機を総合して作らるべき「経済」でなければならない。それが「経済一般」に外ならないわけである。かくして多くの経済学者に見られる「経済一般」と「交換経済」との混合（J. R. ヒックスの *The Social Framework* 第1章にみられる）、あるいは「資本主義経済理論」との混合（近代経済学者に多く見られる）、「経済一般の理論」と「資本一般の理論」との混合（多くのマルクス経済学者に見られる）に陥いるのを避けることができるわけである。以上により「経済一般」の理論という如き一見無駄な如く思われるものの理論経済学の体系における真の出発点たる理論的価値が明らかになったことと思う。

次ぎに第三に「経済一般」の理論内容について。

「経済一般」の理論は特殊な経済組織の背景をもたない経済であるため、その内容が貧困となり、理論も無内容な技術学的乃至自然科学的なものに墮するおそれがある。多くの経済原論の書物に見られる消費や生産の理論には概して「経済一般」の理論に属するかの如く見える理論があるが、これが多くの場合、技術学的または経営学的な、しかも自然科学的なものに終始しているものが多い。例えば消費者の選択理論・収穫逓減の法

則・大量生産の法則・限界費用と平均費用の均等等々である。しかし経済学はあくまで一つの社会科学としての純度を保たなければならない。もちろん、社会科学的理論構成に際して技術学的理論の援用を求めることは差支えないし、またその不可避性を否定することは出来ないにしても、あくまでそれは単なる援用に過ぎないことを自覚していなければならない。従って社会科学的な理論構成上必要な最少限度以上の頁をこれに割くべきではない。このような考えの下に「経済一般」の理論を考えると、楠井隆三⁹⁾があげている次の二つがその内容となるであろう。

第一は「経済一般の静態理論」

第二は「経済一般」の変動乃至発展の理論

第一段は、専ら静態的に見た場合の「経済一般」の理論であり、その構成部分たる諸現象の本質、相互間の連関、社会的生産過程が進行してゆくための連続性の条件についての理論である。(こゝでは静学という語は避けるべきである。)

第二段は動的な「経済一般」の理論である。それは社会的総生産過程を単なる同一の現象の反復的過程としてでなく、時間の経過と共に変化してゆく過程として、すなわち動態として、一つの全体としての経済の変動乃至運動の一般的抽象的な説明に当てられる。我々が歴史的に経験してきたところのまた経験しつつあるところの経済の変化は概して言えば発展的な変化である。従って変化に対する認識興味は当然発展に向けられることになる。ここに発展とは認識対象がそれ自体のもつ原理に従って小なるものを大なるものへ、低度のものを高度のものへ、陰伏より顕現へと推移させてゆくところの自律自動的な過程を意味する。従って経済の発展とは経済の複雑化すなわち、経済を構成する諸現象間の相互連関の精緻化、つまり諸現象のモメンテ自体の機能の細分化と相互依存性の増大と経済の膨脹すなわち、諸現象の全体としての量的増大とを意味する。¹⁰⁾かくして経済の発展は財の生産量の増大、従って国民所得の増大と余剰生産物の増大を意味す

る。この余剰生産物が如何なる経済主体に如何様に帰属してゆくかに対応して経済組織が表象されてくるわけであるが、ここでの課題は余剰生産物増大の過程が、他の諸現象すなわち人口・生産技術・生産組織等と如何なる連関をもつかについての一般的・抽象的な理論を樹立することにある。

静態理論においては一つの全体をなす「経済一般」の構成部分が如何なる性格と意味及び機能をもつか、それら相互間に部分的・全体的に如何なる連関があるかを個別的・分析的に知ろうとするのであり、それは「経済一般」を運動のない状態に固定して始めて可能なのである。この方法を静態的方法と言うことができる。

発展の理論においては、如何にして全体としての「経済一般」の個々のエレメントが、全体としてもっている理法に動かされて変化し、結局は全体そのものの運動が如何にして惹起されるかを、全体及び部分の変動と運動の態様の中に考察するものである。これはいわば動態的理論である。これによって経済の全体的変動の一般的・抽象的理論が得られるわけである。

注 1) 楠井隆三,「理論経済学認識論」昭和14年, 321ページ。

2) 同上書, 322ページ。

3) 同上書, 323ページ。

4) 同上書, 323ページ。

5) 同上書, 325ページ。

6) Emil Sax, Das Wesen und Aufgaben der Nationalökonomie, 1884, S.68.

7) W. Sombart, Die drei Nationalökonomien, S.208.

8) Karl Marx, Zur Kritik der politischen Ökonomie, 1859, Einleitung, S. XV.

9) 楠井隆三,「理論経済学認識論」, 329ページ。

10) Joseph Schumpeter, Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, II. Aufl. 1926, S.88 以下。

(「交換経済の理論」その他については稿を改めて論ずることにしたい。)